

平成 20 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 日 本 基 礎 技 術 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 中 原 巖  
(コード番号 1914 東証・大証 第1部)  
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 松 本 文 雄  
(TEL 06-6351-5621)

## 中期 3 カ年経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月期を初年度とする「中期経営計画（3 カ年計画）」を策定いたしましたのでお知らせします。

建設業界は依然として厳しい経営環境の中にあり、公共工事は引き続き減少し、受注環境は以前にも増して厳しく、先行不透明な状況が続いております。

かかる中、当社におきましては、受注高の 8 割以上を公共工事に依存しており、近年、国および地方公共団体が進める構造改革による公共事業の大幅な減少と競争激化により、受注高ならびに完成工事利益が減少してきております。

このような状況を踏まえ、当社が安定した収益を持続できる会社として生き残るには、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、中期経営計画（3 カ年計画）を策定しました。

本計画は、計画最終年度（平成 23 年 3 月期）数値目標を受注高 200 億円、営業利益 50 百万円、経常利益 200 百万円とし、「営業力強化による受注拡大」「赤字体質の改善、収益力の向上」、「事業領域拡大のための体制整備」を基本方針の柱としております。

具体的には、

- ・ 民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入
- ・ 不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種への転換
- ・ 修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成

当社といたしましては、今後全社を挙げて中期経営計画（3 カ年計画）を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画（3カ年計画）の概要

### 1. 基本方針

安定した収益を持続できる会社として生き残るため、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図る。

- ・営業力強化による受注拡大
- ・赤字体質の改善、収益力の向上
- ・事業領域拡大のための体制整備

### 2. 数値目標

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 (計画初年度) (2008 年度)		平成 23 年 3 月期 (計画最終年度) (2010 年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	17,000	97.1	20,000	102.6
売上高	17,500	100.0	19,500	100.0
売上総利益	1,660	9.5	1,900	9.7
一般管理費	1,700	9.7	1,850	9.5
営業利益	△40	△0.2	50	0.2
経常利益	110	0.6	200	1.0

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以 上

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

# 中期経営計画(3力年計画)

平成20年5月

日本基礎技術株式会社

## 基本方針

当社は、受注高のおよそ8割を公共事業に依存しており、近年の国および地方公共団体が進める構造改革による、公共事業の大幅な減少と、これに伴う競争の激化により、受注高の減少、完成工事利益の減少が続いています。

このような現状を踏まえ、当社が安定した収益を持続できる会社として生き残るには、官公庁工事から民間建設工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、この度「3カ年計画」を策定しました。

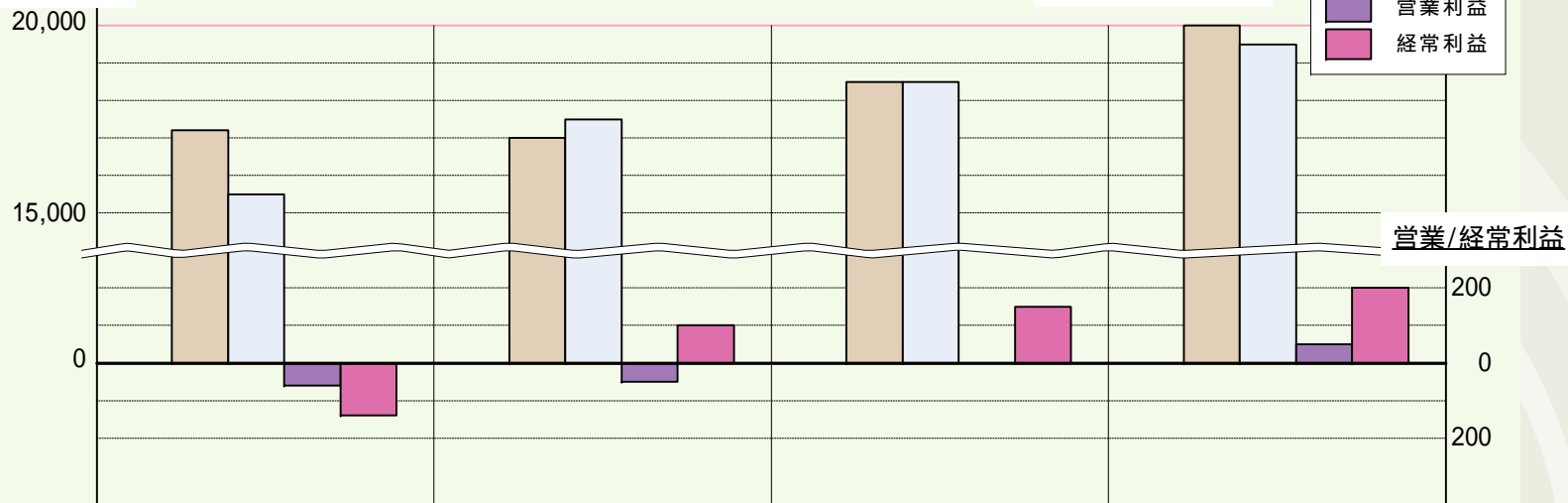
## 3カ年計画の目標

営業力強化による受注拡大  
赤字体質の改善、収益力の向上  
事業領域拡大のための体制整備

# 数值目標

受注/売上高

金額单位:百万円



	55期 (平成20年3月期)		56期 (平成21年3月期)		57期 (平成22年3月期)		58期 (平成23年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	17,209	109.6	17,000	97.1	18,500	100.0	20,000	102.6
売上高	15,701	100.0	17,500	100.0	18,500	100.0	19,500	100.0
売上総利益	1,603	10.2	1,660	9.5	1,800	9.7	1,900	9.7
一般管理費	1,666	10.6	1,700	9.7	1,800	9.7	1,850	9.5
営業利益	63	0.4	40	0.2	0	0.0	50	0.2
経常利益	131	0.8	110	0.6	150	0.8	200	1.0

## 重点施策 - 1

### 営業力強化による受注拡大

---

**目標**：計画の最終年度(58期)の受注額を200億円(16%増)

### 施策：民間工事の受注拡大(新規顧客の開拓)

規模が維持されている民間建設投資を目標とした受注拡大をはかる  
都市部再開発等における鉄道・道路近接工事等、当社が技術的優位をもつ  
超多点 / DCI注入工法、BG工法の積極的営業  
民間工事(私鉄・電力等)を主力とする新規顧客の開拓

### 原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入

超多点 / DCI注入工法、STマイクロパイル工法等を適用する重要構造物  
の耐震補強工事の受注活動を展開する

---

## 重点施策 - 2

### 赤字体質の改善、収益力の向上

---

目標：計画の最終年度で営業利益50百万円(黒字への転換)

#### 施策：不採算工事の排除

組織強化による、危機管理体制の充実

技術社員の育成による、不良・不適格工事の撲滅

#### 利益性、労働生産性の高い工種、工法への転換

従来型工種からの経営資源(人、もの、金)のシフト

技術社員1人当たりの売上、利益が小さい従来の山型工事から都市型工事への移行をはかる

超多点 / DCI注入工法、BG工法を戦略的推進工法とし、受注拡大をはかる

---

## 重点施策 - 3

### 事業領域拡大のための体制整備

---

#### 施策：修繕・維持工事への参入

農業用水路等の維持・補修工事を主目標とし、計画の最終年度で10億円の受注を目指す。

施設の調査・点検・補修計画の立案から工事の施工までをカバーできる調査技術、補修材料、工法の開発・導入および施工体制の整備を行う

#### 海外工事への参入準備

本計画期間は、参入にむけた準備期間とし、各種リサーチや体制の検討、整備を行う

#### 技術社員の確保・育成

ここ10年ほどで、漸減したとされる技術力を回復し、施工管理体制の充実や最近重要性を増している技術提案力の向上をはかるため、中途採用を含めて技術社員を確保・育成する

---